

平成18年6月期

中間決算短信（連結）

平成18年2月24日

会社名 株式会社アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916
 (URL <http://www.iodata.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 石川県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 細野 昭雄
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部部長 IR担当
 氏名 山森 光久

TEL (076) 260 - 3377

決算取締役会開催日 平成18年2月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月中間期の連結業績（平成17年7月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	34,772	7.2	975		893	
16年12月中間期	32,431	5.9	160	82.7	171	81.4
17年6月期	68,135	6.5	863	42.1	910	41.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	1,016		69.21			
16年12月中間期	165		11.30			
17年6月期	420	43.9	27.99			

(注) 持分法投資損益 17年12月中間期 55百万円 16年12月中間期 12百万円 17年6月期 25百万円
 期中平均株式数(連結) 17年12月中間期 14,690,979株 16年12月中間期 14,691,649株 17年6月期 14,691,485株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年12月中間期	38,025		19,431		51.1	1,322.67		
16年12月中間期	36,253		19,887		54.9	1,353.71		
17年6月期	33,874		20,490		60.5	1,394.10		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月中間期 14,690,727株 16年12月中間期 14,691,414株 17年6月期 14,691,273株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年12月中間期	317		224		25		3,433	
16年12月中間期	1,373		436		2,186		4,659	
17年6月期	959		896		2,167		3,891	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年6月期の連結業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	72,200		569		856	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円27銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、本資料の8ページを参照して下さい。

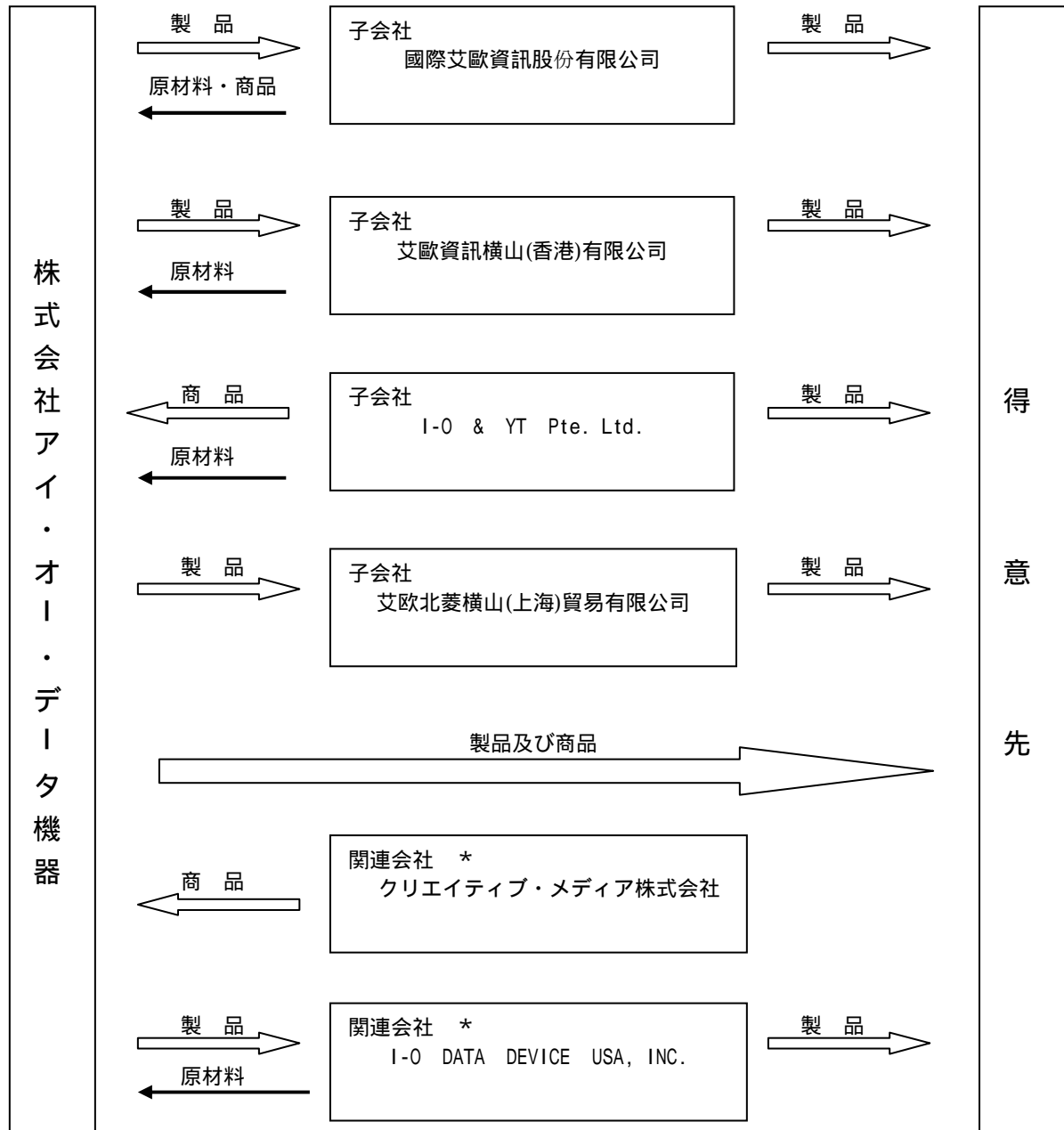
1. 企業集団の状況

当企業グループ(当社及び当社の関連会社)は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、パソコン用周辺機器の製造販売を主な事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

パソコン用周辺機器は、当社が製造販売するほか、子会社4社および関連会社 I-O DATA DEVICE USA, INC. を通じて販売しております。

原材料の一部については、子会社国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司および I-O&YT Pte. Ltd. 等より仕入れており、商品の一部については、子会社国際艾歐資訊股份有限公司および関連会社クリエイティブ・メディア株式会社より仕入れております。



(注)1. *は持分法適用会社です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、激しく変化する事業環境の中で常に業界のリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、「時代の一步先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な製品作り」という創業以来から変わることなく培ってきた精神で、人々が安全で快適なPCライフが送れ、企業もIT（情報技術）やネットワークを利用して経営効率の向上や企業競争力の強化を実現できるような情報社会に貢献することを経営の基本方針として掲げております。

また継続的に展開される企業間競争の中で「創業30周年」をむかえて起業精神の原点に帰るべく「第二の創業」をスローガンに、スピードある経営判断と環境にタイムリーに適応する組織作りで「お客様」にとって付加価値の高い製品を妥協許すことなく市場に提供し続けていくことを経営の最優先課題として取り組んでいきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株式公開時より株主各位に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業業績に裏付けされた成果の配分を適正に行うことを基本方針としております。また一方で企業の体質強化を図るべく内部留保にも適正な水準での充実を図り当社を取り巻く業界において急速な技術革新にも即応し、新製品の開発、新技術の習得に努めるほか、営業を含めた企業競争力をつけるための戦略的投資にも活用してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業グループにおいて創業30周年の節目にあたり「企業精神の原点に帰る」、「世界に通用する企業を目指す」というテーマに進めてきた中期経営計画の骨子は、

グループ経営戦略 = 「全社的経費の見直しと削減を図り、利益率の改善を目指す」、「全社的な品質管理、環境保全、法令遵守の活動を啓蒙する」

PC周辺事業戦略 = 「更なる市場の積極的な掘り起こしを実施して市場拡大を目指す」

法人・特注事業戦略 = 「きめ細やかな市場調査と戦略的な営業活動を積極的に推進する」、「安定的利益の構築に向けた顧客要求に即応した開発体制と提案営業を目指す」

デジタル情報家電事業戦略 = 「家電メーカーとの住み分けを意識した製品作りと家電レベルの品質とサービスを目指す」

海外事業戦略 = 「海外生産においては最良の品質を保持しながら一層のコストダウンを目指す」

「海外販売においては製品開発からの一貫したマーケティング展開で売れる製品作りを目指す」

といった「効率性」「成長性」「安定性」「収益性」の4つの視点から、さらなる成長を目指して経営戦略を積極的に推進してまいります。

(4) コーポレートガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方

当社では、企業価値の最大化を図るためコーポレートガバナンスの強化に努めながら、経営の透明性と健全性の向上、スピードある意志決定と事業遂行の実施、アカウントビリティ（説明責任）の明確化及び経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な基本方針と考えております。

(5) コーポレートガバナンス（企業統治）に関する施策の状況

- ・ 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の状況

当社は平成 17 年 7 月より執行役員制度を導入し、取締役を削減するとともに、取締役より執行役員に対して業務執行に関する大幅な権限委譲を行い経営責任の明確化及び迅速な意志決定と事業遂行を実現しています。

- ・ 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

- ・ 社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。監査役は 4 名で構成されておりますが全員が社外監査役であり、その内 3 名が非常勤であります。

- ・ 各種委員会の概要

企業倫理とコンプライアンスの徹底を図るため、当社従業員を対象とする「アイ・オー・データ機器行動憲章」及び「アイ・オー・データ機器行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を平成 16 年 8 月 30 日に設置しております。

- ・ 業務執行、監視の仕組み

毎月開催の定例取締役会において経営に関する全般的な重要事項を協議・決定し、また毎週取締役に加え部長以上の役職者で開催する経営会議において業務・執行を協議・決定しております。それ以外に取締役間で随時、会議、打ち合わせを行い、取締役相互の業務執行監視を行っております。

- ・ 内部統制の仕組み

会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直属の内部監査室が内部監査を実施しており、全社リスクマネジメントの推進については「コンプライアンス委員会」が担当しており、リスク情報の収集については総務部及び法務・知的財産部が活動を行っております。

- ・ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役については監査役全員が社外監査役であり当社との取引等の利害関係はありません。

- ・ 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

平成 16 年 8 月に発足させた「コンプライアンス委員会」を中心に全社リスクマネジメントの教育・推進を図っております。また経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを実施することが必要と考え、当社ホームページ上に IR 情報の開示やニュースリリースを配信しているほか、専任の IR 担当を 2 名配置し適時プレス発表を実施するほか証券アナリスト・機関投資家向けの業績説明会だけでなく、一般株主向けの説明会も証券会社の協力を得て、随時実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当中間期の概況]

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の問題を抱えながらも輸出関連産業が堅調に推移する中で、多くの企業収益の改善を背景に、民間設備投資の順調な伸び、雇用及び所得環境の持ち直し等を受け、株式への投資意欲、個人消費も徐々に回復しており、久しぶりに力強い景気の拡大が実感されました。

当企業グループを取り巻くパソコン業界におきましては、法人市場を中心に情報化に対する旺盛な設備投資があり、個人向け市場においてはTVやAV機能を標準搭載したパソコンの需要が伸長し、そのほか新しい機能を持ったパソコンへの買い替えが進みました。

J E I T A（社団法人電子情報技術産業協会）が平成18年1月末に発表した内容によれば平成17年7月より平成17年12月までのパソコンの国内出荷実績は前年同期と比較して台数ベースは約8%弱伸長しましたが、金額ベースでは逆に4%減少しているように一方で企業間競争の激化から製品単価が前年同期で約6,000円下落しており、当企業グループを取り巻くパソコン業界に関して表現すれば「デフレへの脱却」へのシナリオはまだまだ遠いと感じられます。

このような状況下で、当企業グループは製品の市場における価格競争力の強化に注力し売上げの拡大に努めた結果、250GBを中心としたHDD製品、17インチ、19インチ等大型化が進む液晶ディスプレイを中心に売上高は前年同期で7.2%増となったものの、一方で利益面においては平成17年11月28日に業績の修正を発表したとおり、期首から材料価格の高騰や為替の急激な変動で安定した粗利が確保出来ず、販売面においても製品価格の長期的な下落傾向は勿論のこと、競業他社との価格競争は一層熾烈を極めており、期を通して当社売筋製品の中には、採算割れのものも見られるなど、利益に大きく影響を与え、経常及び当期純利益の損失にいたりました。その後社内において業績回復への緊急施策を早期実行し12月の年末商戦においては効果が見られ始めたものの急回復にはいたらず、この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては売上高347億72百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

また利益面につきましては営業損失9億75百万円（前年同期は1億60百万円の営業利益）、経常損失8億93百万円（前年同期は1億71百万円の経常利益）、当期純損失10億16百万円（前年同期は1億65百万円の純損失）となりました。

当中間連結会計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

[増設メモリボード部門]

パソコンへの増設需要は、数量で約25%増（当社前年同期比較）と増加傾向が続いておりTV及びAV機能等が標準搭載されたパソコンが一般化し、消費者にとってメモリ価格が安価になっており、パソコン購入と同時により快適なマルチメディア環境を作るために需要が大幅に伸長していると思われます。メモリの容量の中心は期首の256MBから秋口以降は512MBに移行しております。デジタルカメラ需要が中心のメモ리카ードの動向については売上・数量ともに苦戦し、容量については主力は128MBから256MBに移行され製品単価は期首と比べて約25%下落しました。USBフラッシュメモリについては供給環境が悪かった前年同期と比較して売上高で3倍弱、数量で3.5倍伸長したものの、製品単価は期首と比べて主力の256MBで約20%下落しました。この結果増設メモリボード部門の売上高は前年同期比9.7%増となりました。

[ストレージ部門]

ストレージはHDD製品については容量の中心は前期比較で160GBより250GBに移行されており、売上で約25%、数量で約45%増加しました。MO製品は市場全体が縮小傾向にあり、売上で約25%、数量で約15%減少しております。DVD製品については現状はパソコン本体に標準化されており、数量で前年同期比約30%増加したものの、製品単価の下落は続いており、売上は約10%減少しております。この結果ストレージ部門の売上高は前年同期比6.4%増となりました。

[液晶部門]

液晶製品については、32インチサイズ液晶TVを平成17年11月に発売したことで本格的に「デジタル情報家電」分野に参入しました。パソコン用の液晶サイズは17インチ・19インチ両サイズで全体の約70%の売上を占めており大容量化が進んでおります。その結果液晶部門の売上高は前年同期比12.8%増加しました。

[周辺機器部門]

主力アイテムであるメディアリンクプレーヤーやレックポットに代表されるAVeL製品が新製品の端境期もあって売上が伸び悩み、他の製品についても大幅な伸長もなく、この結果周辺機器部門の売上高は前年同期比2.8%減となりました。

[特注部門]

OEM製品等が増加し、売上高は前年同期比8.5%増加しました。

[その他の部門]

取扱商品等の売上が寄与し、前年同期比4.8%増加しました。

(2) 財政状態

[当中間期のキャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4億57百万円減少し、34億33百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は3億17百万円(前中間連結会計期間は13億73百万円の資金増加)となりました。これは仕入債務の増加による資金増加が41億30百万円ありましたが、税金等調整前中間純損失8億96百万円、売上債権の増加による資金減少が21億54百万円、たな卸資産の増加による資金減少が12億40百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2億24百万円(前中間連結会計期間は4億36百万円の資金減少)となりました。これは有形無形固定資産の取得2億15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は25百万円(前中間連結会計期間は21億86百万円の資金減少)となりました。これは短期借入金の純増加1億93百万円と、配当金1億89百万円の支払等によるものであります。

当企業グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成16年6月期		平成17年6月期		平成18年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	55.5	56.7	54.9	60.5	51.1
時価ベースの自己資本比率(%)	69.6	65.0	37.2	46.0	40.9
債務償還年数(年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			1,726.7	364.0	

(注) 株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

6. 平成16年6月中間期、平成16年6月期及び平成18年6月中間期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は原油価格の高騰による原材料価格への影響や流通コストへの反動不安、海外経済の減速等懸念される材料はあるものの、企業収益や個人消費が堅調に推移し景気の動向は安定的に成長を辿ると思われまます。

当企業グループを取り巻くパソコン業界は、法人・個人の需要を問わず順調に推移すると思われ、当企業グループにおきましても、上期の損失の早期回復と下期に向かい新たなる市場を掘り起こすべく、製品開発に関しては「選択と集中」、市場の掘り起こしに関しては営業、サービスの拡充に努め、企業間競争のとりわけ厳しいメモリ製品、ストレージ、液晶製品は勿論のこと、当社独自の企画製品で「デジタル情報家電」の位置付けを作り上げ順調に売上を伸ばしてきたA V e L製品のブランド強化と販路拡大に努める所存でございます。

この結果、通期の連結業績の見通しとしましては、売上高は722億円（前期比6.0%増）、経常利益は5億69百万円の損失（前期は9億10百万円の経常利益）、当期純利益は8億56百万円の損失（前期は4億20百万円の当期純利益）を見込んでおります。

注）本資料における業績見通しなどの将来予想に関する記述内容は、当企業グループが現時点で合理的である一定の前提に基づいており、実際の業績結果などは異なることがあります。

その主な考えられる要因は以下のとおりです。

急激な技術変化

新技術を用いた製品の開発

市場における製品の需給の変動及び価格競争の激化

為替相場の変動

資金調達環境の変化

製品開発などにおける他社との提携関係

日本の株式相場の変動

4. 製品分類別連結売上高明細書

販売の状況

(単位:百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
増設メモリボード	6,843	21.1	7,510	21.6	14,724	21.6
ストレージ	10,136	31.3	10,785	31.0	21,827	32.0
液晶	7,802	24.1	8,803	25.3	16,635	24.4
周辺機器	4,904	15.1	4,765	13.7	10,067	14.8
特注製品	821	2.5	891	2.6	1,709	2.5
その他の	1,924	5.9	2,016	5.8	3,171	4.7
合 計	32,431	100.0	34,772	100.0	68,135	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

受注の状況

当企業グループ製品の大部分は見込み生産による量産製品であります。ユーザーの仕様に基づいた受注生産による特注製品の開発も行っておりますので、以下に特注製品の受注状況を記載しております。

(単位:百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
特 注 製 品	727	46	790	76	1,746	177

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	4,659		3,433		3,891	
受取手形及び売掛金	15,151		15,453		13,544	
たな卸資産	7,458		8,754		7,513	
その他	853		2,567		908	
貸倒引当金	16		8		6	
流動資産合計	28,107	77.5	30,201	79.4	25,850	76.3
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,632		1,536		1,581	
土地	3,204		3,204		3,204	
その他	442		388		366	
有形固定資産合計	5,279		5,129		5,152	
無形固定資産	680		626		628	
投資その他の資産	2,186		2,068		2,242	
貸倒引当金	1					
投資その他の資産合計	2,184		2,068		2,242	
固定資産合計	8,145	22.5	7,824	20.6	8,023	23.7
資 産 合 計	36,253	100.0	38,025	100.0	33,874	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	12,686		13,946		9,831	
短期借入金			213		20	
未払法人税等	163		79		435	
デリバティブ債務	925					
その他	1,914		3,458		2,334	
流動負債合計	15,689	43.3	17,698	46.6	12,622	37.3
固 定 負 債						
退職給付引当金	155		167		145	
役員退職慰労引当金	143		136		147	
リサイクル費用引当金	123		205		168	
その他	104		145		111	
固定負債合計	527	1.4	655	1.7	573	1.7
負債合計	16,216	44.7	18,354	48.3	13,195	39.0
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	148	0.4	240	0.6	189	0.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,588	9.9	3,588	9.5	3,588	10.6
資 本 剰 余 金	4,308	11.9	4,308	11.3	4,308	12.7
利 益 剰 余 金	12,328	34.0	11,698	30.8	12,914	38.1
その他有価証券評価差額金	27	0.1	122	0.3	40	0.1
為替換算調整勘定	73	0.2	6	0.0	69	0.2
自己株式	292	0.8	292	0.8	292	0.8
資本合計	19,887	54.9	19,431	51.1	20,490	60.5
負債、少数株主持分及び資本合計	36,253	100.0	38,025	100.0	33,874	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	32,431	100.0	34,772	100.0	68,135	100.0
売上原価	28,637	88.3	32,074	92.2	60,067	88.2
売上総利益	3,794	11.7	2,697	7.8	8,067	11.8
販売費及び一般管理費	3,633	11.2	3,672	10.6	7,204	10.5
営業利益(損失)	160	0.5	975	2.8	863	1.3
営業外収益	93	0.3	207	0.6	218	0.3
受取利息	5		16		16	
仕入割引	44		24		101	
投資事業組合運用益	4		8		0	
為替差益			131		17	
その他	38		27		82	
営業外費用	82	0.3	126	0.4	171	0.3
支払利息	0		1		2	
売上割引	63		67		133	
持分法による投資損失	12		55		25	
為替差損	3					
その他	2		2		9	
経常利益(損失)	171	0.5	893	2.6	910	1.3
特別利益			0	0.0	9	0.0
貸倒引当金戻入益			0		9	
特別損失	323	1.0	3	0.0	28	0.0
固定資産除却損	4		2		27	
固定資産売却損			0			
会員権評価損	0				0	
デリバティブ評価損	318					
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	152	0.5	896	2.6	891	1.3
法人税、住民税及び事業税	146	0.5	74	0.2	535	0.8
法人税等調整額	156	0.5	30	0.1	118	0.2
少数株主利益	23	0.0	15	0.0	53	0.1
中間(当期)純利益(損失)	165	0.5	1,016	2.9	420	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成16年7月1日) (至平成16年12月31日)	(自平成17年7月1日) (至平成17年12月31日)	(自平成16年7月1日) (至平成17年6月30日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,308	4,308	4,308
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,308	4,308	4,308
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	12,696	12,914	12,696
利益剰余金増加高			
当期純利益			420
利益剰余金減少高			
中間純損失	165	1,016	
配当金	190	190	190
役員賞与	11	9	11
利益剰余金中間期末(期末)残高	12,328	11,698	12,914

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		152	896	891
減価償却費		233	256	535
役員退職慰労引当金増加額(減少額)		4	10	8
退職給付引当金増加額		22	22	12
リサイクル費用引当金増加額		48	36	93
貸倒引当金増加額(減少額)		0	1	10
受取利息及び受取配当金		7	19	23
支払利息		0	1	2
持分法による投資損失		12	55	25
固定資産除却損		4	2	27
デリバティブ評価損		318		
売上債権の減少額(増加額)		508	2,154	1,094
たな卸資産の減少額(増加額)		525	1,240	580
仕入債務の増加額(減少額)		2,374	4,130	487
その他増減額		104	99	170
小 計		1,722	86	1,419
利息及び配当金の受取額		6	19	20
利息の支払額		0	1	2
法人税等の支払額		354	422	476
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,373	317	959
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による支出		430	215	833
投資有価証券の取得による支出		1	61	70
投資事業組合からの分配投資による収入		6	1	11
その他投資による支出		50	47	91
その他投資による収入		39	98	87
投資活動によるキャッシュ・フロー		436	224	896
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,000	193	1,979
配当金の支払額		189	189	190
少数株主への配当金の支払額		7		7
自己株式の取得		0	0	0
少数株主からの払込による収入		11	22	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,186	25	2,167
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	59	83
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,253	457	2,021
現金及び現金同等物の期首残高		5,913	3,891	5,913
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,659	3,433	3,891

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数 4社(会社名 国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊橫山(香港)有限公司
I-O & YT Pte. Ltd.、艾歐北菱橫山(上海)貿易有限公司)

2. 持分法の適用に関する事項

・持分法適用関連会社の数 2社(会社名 クリエイティブ・メディア株式会社、I-O DATA DEVICE USA, INC.)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、艾歐北菱橫山(上海)貿易有限公司の中間決算日は6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

総平均法による原価法

製品・仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による低価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

建物及び構築物 15 ~ 50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨オプション、為替予約

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	< 前中間連結会計期間末 >	< 当中間連結会計期間末 >	< 前連結会計年度末 >
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,951 百万円	2,971 百万円	2,820 百万円
2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形及び売掛金	328 百万円	318 百万円	百万円
支払手形及び買掛金	907 百万円	864 百万円	百万円

(中間連結損益計算書関係)

	< 前中間連結会計期間 >	< 当中間連結会計期間 >	< 前連結会計年度 >
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給料手当・賞与	1,033 百万円	1,035 百万円	2,016 百万円
広告宣伝費	290 百万円	305 百万円	559 百万円
荷造運賃	519 百万円	611 百万円	1,147 百万円
研究開発費	647 百万円	556 百万円	1,257 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4 百万円	7 百万円	8 百万円
2. 固定資産除却損の内訳			
有形固定資産その他	2 百万円	0 百万円	26 百万円
無形固定資産	1 百万円	2 百万円	1 百万円
計	4 百万円	2 百万円	27 百万円
3. 固定資産売却損の内訳			
有形固定資産その他	百万円	0 百万円	百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額		
	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	46 百万円	百万円	5 百万円
減価償却累計額相当額	45 百万円	百万円	5 百万円
中間連結会計期間末残高相当額	1 百万円	百万円	0 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高の有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年以内	1 百万円	百万円	0 百万円
1年超	百万円	百万円	百万円
合 計	1 百万円	百万円	0 百万円

なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高の有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3 百万円	0 百万円	4 百万円
減価償却費相当額	3 百万円	0 百万円	4 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
未経過リース料			
1年以内	6 百万円	百万円	百万円
1年超	百万円	百万円	百万円
合 計	6 百万円	百万円	百万円

(有価証券関係)

< 前中間連結会計期間 >

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	370	416	45
債 券			
その他			
合 計	370	416	45

(注) 上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と中間連結貸借対照表計上額との差額が0百万円あります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	142
投資事業組合出資金	61
合 計	204

< 当中間連結会計期間 >

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	390	594	203
債 券			
その他			
合 計	390	594	203

(注) 上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と中間連結貸借対照表計上額との差額が1百万円あります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	243
投資事業組合出資金	42
合 計	286

< 前連結会計年度 >

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	389	455	66
債 券			
その他			
合 計	389	455	66

(注) 上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と連結貸借対照表計上額との差額が1百万円あります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	183
投資事業組合出資金	53
合 計	236

(デリバティブ取引関係)

< 前中間連結会計期間 >

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	1,510 百万円	1 百万円	1 百万円
	オプション取引(注1) 買建 米ドル	9,890 百万円	742 百万円	318 百万円
	合 計	11,401 百万円	743 百万円	319 百万円

(注)1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため一括して記載しております。

< 当中間連結会計期間 >

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	2,812 百万円	15 百万円	15 百万円
	オプション取引(注1) 買建 米ドル	115 百万円	2 百万円	2 百万円
	合 計	2,927 百万円	17 百万円	17 百万円

(注)1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため一括して記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

< 前連結会計年度 >

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	1,281 百万円	43 百万円	43 百万円
	合 計	1,281 百万円	43 百万円	43 百万円

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループの事業はコンピュータ周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

(単位 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	31,250	1,180	32,431		32,431
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	278	12,933	13,211	13,211	
計	31,529	14,114	45,643	13,211	32,431
営業費用	31,309	14,035	45,345	13,074	32,271
営業利益	219	78	297	137	160

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア...台湾及び香港

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	268	提出会社の管理部門に係る費用

(当中間連結会計期間)

(単位 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	33,532	1,240	34,772		34,772
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	17,418	17,526	17,526	
計	33,640	18,658	52,299	17,526	34,772
営業費用	34,362	18,515	52,877	17,130	35,747
営業利益	721	143	578	396	975

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア...台湾、中国及びシンガポール
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 の金額	286	提出会社の管理部門に係る費用

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	65,754	2,380	68,135		68,135
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	465	28,338	28,804	28,804	
計	66,220	30,718	96,939	28,804	68,135
営業費用	65,158	30,437	95,595	28,323	67,272
営業利益	1,062	281	1,343	480	863

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア...台湾、中国及びシンガポール
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 の金額	514	提出会社の管理部門に係る費用

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。